青森県漁業地域プロジェクト（八戸地区定置部会：大型定置漁業）

（　第五十八日の出丸　19トン　）

もうかる漁業創設支援事業検証結果報告書（改革漁船型・既存船活用型）

事業実施者：八戸市南浜漁業協同組合　　**実施期間：**平成30年10月1日～令和3年9月30日（3年間）

1．事業の概要

本事業は、八戸市地区の大型定置漁業の新規就業者や後継者が働きやすい職場に変革し安定した経営体制の構築を図ることを基本方針として、新規導入の漁具に台風や爆弾低気圧等による大急潮の被害防止対策を講じるとともに、春期（4月～9月）には水揚魚種の変化及び暖流系魚種に対応した春網に、サケの盛漁期（10月～2月）にはサケの漁獲を中心とした秋網に網型を変化させる改革型漁具を導入して、年間を通じて安定生産できる体制への変革に取り組んだ。

また、操業・網替・網撤去等を迅速に行うために必要な漁労装備を搭載した改革型漁船の導入と操業体制の見直しにより、労働環境の改善と労働負荷の軽減に取り組んだ。

さらに、シャーベット氷製造装置の導入による氷費の削減、漁獲物の高鮮度出荷による販路の開拓等により、収益性の向上に取り組んだ。

2．実証項目

【生産に関する事項】

生産性の向上に関する事項

A 改革型漁具の導入

① 大急潮被害防止型漁具の導入

イ．側張をコンパウンドロープからパラエイトロープに替え、高強度化する。

ロ．接合部を鉄製シャックルから化繊ロープに替え、高強度化を図る。

ハ．台・矢引部分をブドウ型フロートからFRP製フロートに替え、側張の沈降防止を図る。

ニ．箱網部と側張の連結をロープ結束からオートシャックルに替え、緊急時の一部網抜き作業効率の向上を図る。

3．実証結果

パラエイトロープ、化繊ロープリング、FRP製フロート、オートシャックル等を装備した大急潮被害防止型漁具を導入した。

漁具費は、表1のとおり、3年平均9,225千円と計画値9,390千円に対し0.98と下回った。

3事業期間において、表2のとおり、台風が5回、爆弾低気圧が13回、大急潮が18回、大時化が6回発生したが、これを原因とする漁具の破損は1回（爆弾低気圧による垣網の立元切断被害）に止まったことから、当該取組による改革型漁具の導入が、所期のねらい通り、自然災害による漁具被害の防止に有益であることを示唆している。

但し、第3事業期間には、外航船の違法航行により碇綱が切られる事故と八戸港沖での貨物船の座礁による重油流出事故により被害を被ったことから、漁具被害の復旧に掛かる漁具費の増加と水揚損失が発生した。

表1 年間漁具費　（単位：千円）

	従 前	1年目	2年目	3年目	3年平均
実　績	14,055	10,590	7,090	9,995	9,225
計　画	－	9,000	9,450	9,720	9,390
比較増減	－	1.18	0.75	1.03	0.98

表2 漁具破損事故発生状況　（単位：回）

	1年目	2年目	3年目	3年間計
台風襲来	2	2	1	5
爆弾低気圧発生	5	5	3	13
大急潮発生	10	4	4	18
大時化発生	0	2	4	6
自然災害以外の事故発生	0	0	2	2
漁具破損	0	0	2	2

2. 実証項目

② 季節網（春網・秋網）の採用

イ. 暖流系魚種の増加により滞留スペースの拡大と操業時間及び効率を考慮した春網を採用する。

ロ. サケの習性に則した構造でサケの漁獲を主とした秋網を採用することで、効率の良い周年操業体制を構築する。

3. 実証結果

近年の暖流系魚種の増加傾向に対応して、春季には暖流系魚種を漁獲する春網に変化し、秋季にはサケを漁獲する秋網に変換可能な季節網を採用した。

操業日数は、表3のとおり、3年平均76日と計画値99日に対し0.77と下回った。

漁獲量は、表4のとおり、3年平均307トンと計画値259トンに対し1.19と上回った。サバの漁獲量が3年平均134トンと計画12トンを上回ったことは、季節網の導入が所期のねらい通り有益であることを示唆している。

漁獲金額は、表5のとおり、3年平均102,543千円と計画値103,290千円に対し0.99とほぼ計画通りであった。単価の安いサバの漁獲量が、表6のとおり、3年平均134トンと計画値12トンに対し11.19と上回った一方、単価の高いサケの漁獲量が102トンと計画値168トンに対し0.61と下回った。

表3 年間操業日数 （単位：日）

	従 前	1年目	2年目	3年目	3年平均
実　績	81	77	76	76	76
うち秋網	49	38	43	44	42
うち春網	32	39	33	32	35
計　画	－	99	99	99	99
うち秋網	－	49	49	49	49
うち春網	－	50	50	50	50
比較増減	－	0.78	0.77	0.77	0.77
うち秋網	－	0.78	0.88	0.90	0.86
うち春網	－	0.78	0.66	0.64	0.70

表4 年間総漁獲量 （単位：トン）

	従 前	1年目	2年目	3年目	3年平均
実　績	224	358	342	222	307
うち秋網	175	183	192	117	164
うち春網	49	175	150	105	143
計　画	－	259	259	259	259
うち秋網	－	175	175	175	175
うち春網	－	84	84	84	84
比較増減	－	1.38	1.32	0.86	1.19
うち秋網	－	1.05	1.10	0.67	0.94
うち春網	－	2.08	1.79	1.25	1.70

表5 年間総漁獲金額 （単位：千円）

	従 前	1年目	2年目	3年目	3年平均
実　績	91,913	117,067	121,387	69,174	102,543
うち秋網	78,101	87,545	98,846	57,034	81,142
うち春網	13,812	29,522	22,541	12,140	21,401
計　画	－	102,649	103,611	103,611	103,290
うち秋網	－	78,827	79,789	79,789	79,468
うち春網	－	23,822	23,822	23,822	23,822
比較増減	－	1.14	1.17	0.67	0.99
うち秋網	－	1.11	1.24	0.71	1.02
うち春網	－	1.24	0.95	0.51	0.90

2. 実証項目

③ ユビキタス魚探の導入

イ. 定置網にユビキタス魚群探知機を設置し、事前に潮流情報と魚群の入網状況を探知して出漁の是非を決定する。

3. 実証結果

表6 魚種別漁獲量 （単位:トン）

		従 前	1年目	2年目	3年目	3年平均
サケ	実 績	160	143	113	51	102
	計 画	―	168	168	168	168
	比較増減	―	0.85	0.67	0.30	0.61
サバ	実 績	8	138	150	115	134
	計 画	―	12	12	12	12
	比較増減	―	11.50	12.50	9.58	11.17
ブリ	実 績	29	48	51	16	38
	計 画	―	46	46	46	46
	比較増減	―	1.04	1.11	0.35	0.83
その他	実 績	27	28	28	40	32
	計 画	―	33	33	33	33
	比較増減	―	0.85	0.85	1.21	0.97

表7 魚種別漁獲金額 （単位:千円）

		従 前	1年目	2年目	3年目	3年平均
サケ	実 績	75,521	80,645	84,234	46,106	70,328
	計 画	―	79,249	79,759	79,759	79,589
	比較増減	―	1.02	1.06	0.58	0.88
サバ	実 績	1,540	21,596	15,520	10,574	15,897
	計 画	―	2,404	2,856	2,856	2,705
	比較増減	―	8.98	5.43	3.70	5.88
ブリ	実 績	4,935	5,899	6,965	1,761	4,875
	計 画	―	7,720	7,720	7,720	7,720
	比較増減	―	0.76	0.90	0.23	0.63
その他	実 績	9,883	8,926	14,668	10,733	11,442
	計 画	―	13,276	13,276	13,276	13,276
	比較増減	―	0.67	1.10	0.81	0.86

定置網にユビキタス魚群探知機を設置した。出港前に潮流情報と魚群の入網状況を探知して、出漁の是非を決定することで、表8のとおり、無駄な出漁が抑制され、燃油使用量及び氷使用量が、表9・10のとおり、削減できた。

表8 ユビキタス魚群探知機による無駄な出漁の削減（単位:日）

	従 前	1年目	2年目	3年目	3年平均
実 績	15	4	1	3	3
計 画	―	0	0	0	0
計画との差	―	4	1	3	3

表9 無駄な出漁削減による年間燃油削減量・額 （単位:ℓ、千円）

項目		従 前	1年目	2年目	3年目	3年平均
削減量	実 績	0	2,473	3,147	4,584	3,401
	計 画	―	3,372	3,372	3,372	3,372
	比較増減	―	0.73	0.93	1.36	1.01
削減額	実 績	0	182	202	354	246
	計 画	―	314	314	314	314
	比較増減	―	0.58	0.64	1.13	0.78

表10 無駄な出漁削減による年間氷費削減額 （単位:千円）

	従 前	1年目	2年目	3年目	3年平均
実 績	0	275	322	212	270

2. 実証項目	3. 実証結果
B 改革型漁船の導入	
① 船体の大型化 （全長24.90m×全幅4.77m・19トン型→全長25.61m×全幅5.72m・19トン型）	船体を大型化（全長24.90m×全幅4.77m・19トン型→全長25.61m×全幅5.72m・19トン型）にしたことで、波浪時の船体の横揺れ・動揺も少なく安定しており、漁場への往復航行の安全性が向上した。
② デッキスペースの拡張 デッキスペースを拡張した船型の導入により、網替時の積載能力が向上し、安全性が高まる。（デッキスペース38㎡→50㎡）	デッキスペースを拡張（38㎡→50㎡）した船型を導入したことで、網替時の積載能力及び作業効率が増し、操業時の安全性及び労働環境が向上した。
③ 低床コーミングハッチの採用 コーミングハッチの高さ25㎝から15㎝へと低床を採用することにより乗組員の作業時の安全性が高まる。	低床コーミングハッチ（高さ25㎝→15㎝）を採用したことで、作業時の乗組員の躓きがなくなり、安全性が向上した。
④ サイドスラスターの導入 サイドスラスターを船首側に設置する。	サイドスラスターを船首側に設置したことで、網替え時、離着岸時の操船性が飛躍的に増し、安全性・効率性が向上した。
⑤ 乗組員の休息室の拡大 （4.3㎥→6.0㎥）	乗組員の組員の休憩室が拡大（4.3㎥→6.0㎥）したことで、洋上での乗組員の生活環境が向上した。
⑥ トイレ室の設置	トイレ室を設置したことで、洋上での乗組員の生活環境が向上した。
⑦ 各種安全装置の導入 船舶識別装置、自動衝突予防援助付レーダー、サテライトコンパス、緊急通知機能付無線機、モニターカメラを導入する。	船舶識別装置、自動衝突予防援助付レーダー、サテライトコンパス、緊急通知機能付無線機、モニターカメラ等の各種安全装置を導入したことで、養生作業時の怪我や事故の発生はなく、事業期間中の退職者は1人もおらず雇用も安定しており、航行・操業時の安全性に乗組員の認知度が総合的に高まった。
安全性及び労働負荷の軽減に関する事項	
C 省力型油圧機器の導入	
① ツインキャプスタンの導入 網起こし作業時に船上での移動作業を軽減する。	ツインキャプスタンを導入したことで、網起こし作業時の船上での移動作業が減り、労働負荷が軽減された。
② クレーンの増設（2基→3基） 網替時のクレーンを増設する。	ワイヤークレーンを増設（2基→3基）したことで、網替時の労働負荷が軽減された。
③ 環巻方式の採用 網起こし作業ロープを環締め方式にする。	網起こし方式をロープ環締め方式に転換したことで、春網（揚網部位は、南側・北側の第一箱網）では網起こし作業時間が1時間に30分短縮されたが、秋網では網起こし作業時間が逆に1.5時間に6分延長された。
④ 網サバキ・油圧式三方ローラーの導入 網サバキは、油圧式三方ローラーと並行して作業する。	網サバキ・油圧式三方ローラーを導入したことで、網替作業時間が11時間から8時間に短縮された。

2. 実証項目

省コスト化に関する事項

D 省コスト型機器の導入

① 低燃費機関の導入

主機関を大型化(515kw→610kw)しIMO排ガス規制2次規制適合型エンジンの高出力・低燃費型エンジンを導入する。

3. 実証結果

主機関を大型化(515kw→610kw)し、IMO排ガス規制2次規制適合の高出力・低燃費型エンジンを導入した。

燃油消費量は、表11のとおり、3年平均25,767ℓと計画26,611ℓに対し0.97と下回った。燃油費は3年平均1,857千円と計画2,475千円に対し0.75と下回った。

表11 年間燃油使用量・額 (単位:ℓ、千円)

項目		従 前	1年目	2年目	3年目	3年平均
削減量	実 績	21,167	24,600	23,700	29,000	25,767
	計 画	―	26,611	26,611	26,611	26,611
	比較増減	―	0.92	0.89	1.09	0.97
削減額	実 績	1,968	1,808	1,524	2,240	1,857
	計 画	―	2,475	2,475	2,475	2,475
	比較増減	―	0.73	0.62	0.91	0.75

② 海水シャーベット氷製造装置の導入

補機関導入により、効率よくシャーベット氷を製造する。

海水シャーベット氷製造装置と合わせ補機関を導入したが、氷使用量・氷費は、表12・13のとおり、3年平均370.9トン、1,632千円と計画107.2トン、172千円を大幅に上回った。夏場のサバ漁獲量の増加等による計画外の砕氷購入が増加したためである。

表12 年間氷使用量 (単位:トン)

	従 前	1年目	2年目	3年目	3年平均
実 績	92.8	507.6	374.7	230.4	370.9
計 画	―	107.2	107.2	107.2	107.2
比較増減	―	4.74	3.50	2.15	3.46

表13 年間氷費 (単位:千円)

	従 前	1年目	2年目	3年目	3年平均
実 績	1,114	1,926	1,611	1,359	1,632
計 画	―	172	172	172	172
比較増減	―	11.20	9.37	7.90	9.49

E 資源管理・資源保護の実施

① 休漁期間の設定(2月初旬～4月初旬)

自主的資源管理で休漁を実施する。

自主的資源管理を目的として休漁期間を設定し実施した。

② 太平洋クロマグロ漁獲制限枠の遵守

漁獲制限が必要となった場合、30kg未満の小型魚の再放流、網起こしの抑制を行う。

太平洋クロマグロの漁獲規制が必要となった場合、30kg未満の小型魚の再放流を実施した。

表14 クロマグロ小型魚(30kg未満)の再放流尾数 (単位:尾)

	従 前	1年目	2年目	3年目	3年平均
実 績	0	0	17	0	6

③ ウミガメ保護及び再放流の実施

関係機関と協力してウミガメの保護と再放流を行う。

3事業期間において、ウミガメの入網はなかった。

2. 実証項目

④ サケの海産親魚の提供

近隣孵化場と協議の上、親魚提供に取り組む。

3. 実証結果

サケの海産親魚の提供について近隣孵化場と協議しつつ、表15のとおり、実施した。

表15 サケの海産親魚提供数　（単位：尾）

	従 前	1年目	2年目	3年目	3年平均
実　績	―	0	30	209	80
計　画	―	500	500	500	500
比較増減	―	0.00	0.06	0.42	0.16

F 魚価向上の取組

① サケの鮮度保持、品質管理の実施

海水シャーベット氷の使用による魚艙の温度管理に取り組む。

3事業期間においてトキサケの漁獲が、表16・17のとおり、皆無に等しかったため鮮度保持による差別化の取組はできなかった。

表16 トキサケ漁獲量　（単位：kg）

	従 前	1年目	2年目	3年目	3年平均
実　績	713	11	0	5	5
計　画	－	713	713	713	713
比較増減	－	0.02	0.00	0.01	0.01

表17 トキサケ漁獲金額　（単位：千円）

	従 前	1年目	2年目	3年目	3年平均
実　績	713	13	0	5	6
計　画	－	937	937	937	937
比較増減	－	0.01	0.00	0.01	0.01

② 船上活〆サバの供給

船上で作業手順を確立し加工業者と連携を図りながら、取扱量を増やしていく。

船上活〆サバを、表18のとおり、販売することで、1・2年目は八戸前沖サバのブランド構築の一助となった。3年目は新型コロナウイルスの感染拡大による売れ行き不振により供給に至らなかった。

表18 船上活〆サバ販売実績　（単位：kg、千円、円/kg）

		1年目	2年目	3年目	3年平均
実　績	数 量	107.9	158.8	0.0	88.9
	金 額	185	161	0	115
	単 価	1,715	1,014	－	1,297
計　画	数 量	500	500	500	300
	金 額	552	552	552	331
	単 価	1,104	1,104	1,104	1,104
比較増減	数 量	0.22	0.32	0.00	0.30
	金 額	0.34	0.29	0.00	0.35
	単 価	1.55	0.92	－	1.18

2. 実証項目

F ③ 高鮮度出荷による販路の開拓

イ. 関西加工業者向けにサケオスを高鮮度出荷する。

サケのオスを期間限定でフィレーにて出荷する。

ロ. A！Premium（青森県・総合プラットホーム）を活用し新たな販路を開拓する。

未利用・低利用魚種等を件の制度を活用して都市圏へはんろの開拓を図る。

※ 上項①②③は、主に殺菌海水で生成に田シャーベット氷・冷海水を活用して漁獲物の高鮮度化に取り組む。

G 魚食普及

① 出前講座の実施

漁業の魅力・楽しさを知らせる。

・対象：地元水産高校

・開催回数：年1回

② 八戸前沖サバ祭りへの参画

③「あおもりの肴フェア」に参画し漁獲物を直売することで消費拡大を図る。

開催回数：2回

H 担い手の育成支援

① 水産高校のインターンシップ

漁業就労体験を通じて漁業の楽しさ、やりがいを知らせ、後継者を見つける。

② 漁業就業者確保育成センターの活用

新たな漁業の担い手を確保・育成するため、有効活用する。

③ 漁業者後継者育成研修（賓陽塾）の活用

漁業に関する知識と技術を身につける。

3. 実証結果

サケオスの市場価格（浜値）が上昇したため加工業者との価格交渉が折り合わず高鮮度出荷による販路の開拓はできなかった。

表19 サケオス高鮮度出荷実績　（単位：kg、千円、円/kg）

		1年目	2年目	3年目	3年平均
実　績	数 量	0	0	0	0
	金 額	0	0	0	0
	単 価	－	－	－	－
計　画	数 量	8,100	16,200	16,200	8,100
	金 額	2,203	4,406	4,406	2,203
	単 価	272	272	272	272
比較増減	数 量	0.00	0.00	0.00	0.00
	金 額	0.00	0.00	0.00	0.00
	単 価	－	－	－	－

地元水産高校への出前講座は、実施に向けて高校側と協議を行ったが、カリキュラム日程との調整がつかず実施には至らなかった。

「八戸前沖サバ祭り」へ毎年1回参画し、ポスター及びチラシにより地元で水揚げされる水産物のPRを実施した。

毎年開催されている「あおもりの肴フェア」への漁獲物の出品の順番が回ってきた時には参画し、八戸産定置物のサケ、サバ、イナダ等の販売を通じて消費拡大を図った。

1・3年目は実施時期がカリキュラムと合わず実施できなかったが、2年目は実施できた。

青森県主催の「あおもり漁業インターンシップ」事業を活用し1年目に1名を採用した。

1年目に採用した新規就業者1名が2年目に退職し、3年目に採用した新規就業者は既に賓陽塾のカリキュラム習得者であり、賓陽塾への派遣対象の新規就業者がいなかったため派遣には至らなかった。

4. 収入、経費、償却前利益及びその計画との差異・その理由

［収入］

水揚高は、計画に対し1年目1.14、2年目1.17、3年目0.67で3年平均0.99と概ね計画通りであった。3年間を通してサケは不漁であったが、サケに次ぐ主要漁獲魚種であるサバの漁獲量が計画を大きく上回る好漁であったことが原因として挙げられる。

		1年目	2年目	3年目	3年平均
水揚量（トン）	実　績	358	342	222	307
	計　画	259	259	259	259
	比較増減	1.38	1.32	0.86	1.19
水揚高（千円）	実　績	117,067	121,387	69,174	102,543
	計　画	102,649	103,611	103,611	103,290
	比較増減	1.14	1.17	0.67	0.99
単価（円/kg）	実　績	327	355	312	331
	計　画	211	211	211	211
	比較増減	1.55	1.68	1.48	1.57

［経費］

経費合計（減価償却費控除後）は計画に対し1年目1.06、2年目1.03、3年目1.07で3年平均1.05と上回った。計画値対比で増減の大きかった科目毎の詳細は下記のとおり。

		1年目	2年目	3年目	3年平均
経費計（千円）	実　績	74,082	71,615	72,831	72,843
	計　画	70,155	69,417	68,157	69,243
	比較増減	1.06	1.03	1.07	1.05

［人件費］

人件費は計画に対し1年目1.10、2年目1.12、3年目1.18で3年平均1.13と上回った。1・2年目は水揚高が計画を上回ったことに伴い賞与を支給したこと、3年目は新規雇用により従業員が1名増加したことが原因として挙げられる。

		1年目	2年目	3年目	3年平均
人件費（千円）	実　績	29,127	31,166	32,714	31,002
	計　画	26,500	27,800	27,800	27,367
	比較増減	1.10	1.12	1.18	1.13

［燃油費］

燃油費は計画に対し1年目0.73、2年目0.62、3年目0.91で3年平均0.75と下回った。年間操業日数が計画を大きく下回り少なかったこと、燃油単価が計画を大きく下回り安かったこと、などが原因として挙げられる。

		1年目	2年目	3年目	3年平均
燃油費（千円）	実　績	1,808	1,524	2,240	1,857
	計　画	2,475	2,475	2,475	2,475
	比較増減	0.73	0.62	0.91	0.75

［修繕費］

修繕費は計画に対し1年目0.81、2年目0.61、3年目1.04で3年平均0.84と下回った。新船導入に伴うメーカー保証によりメンテナンス料が少なかったことが原因として挙げられる。

		1年目	2年目	3年目	3年平均
修繕費（千円）	実　績	488	489	1,035	671
	計　画	600	800	1,000	800
	比較増減	0.81	0.61	1.04	0.84

［箱費］
箱費は計画に対し1年目0.57、2年目0.80、3年目0.70で3年平均0.69と下回った。サバの水揚量の増加によりタンクでの販売が多くなり魚箱の使用数量が減少したことが原因として挙げられる。

		1年目	2年目	3年目	3年平均
箱費（千円）	実　績	296	415	361	357
	計　画	516	516	516	516
	比較増減	0.57	0.80	0.70	0.69

［氷費］
氷費は計画に対し1年目10.26、2年目9.37、3年目7.09で3年平均8.91と大きく上回った。水揚量が3年平均307トンと計画259トンに対し1.19と上回ったこと、鮮度を保つために氷使用量の多い夏場のサバが好漁であったこと、市場での計画外の掛け氷の使用が多かったこと、などが挙げられる。

		1年目	2年目	3年目	3年平均
氷費（千円）	実　績	1,765	1,611	1,220	1,532
	計　画	172	172	172	172
	比較増減	10.26	9.37	7.09	8.91

［漁具費］
漁具費は計画に対し1年目1.18、2年目0.75、3年目1.03で3年平均0.98とほぼ計画どおりであった。

		1年目	2年目	3年目	3年平均
漁具費（千円）	実　績	10,590	7,090	9,995	9,225
	計　画	9,000	9,450	9,720	9,390
	比較増減	1.18	0.75	1.03	0.98

［販売経費］
販売経費は計画に対し1年目1.15、2年目1.18、3年目0.68で3年平均1.01とほぼ計画どおりであった。水揚高が3年平均102,543千円と計画103,290千円に対し0.99とほぼ計画どおりであったことによる。

		1年目	2年目	3年目	3年平均
販売経費（千円）	実　績	3,543	3,681	2,118	3,114
	計　画	3,079	3,108	3,108	3,098
	比較増減	1.15	1.18	0.68	1.01

［借入利息］
借入利息は計画に対し1年目0.78、2年目0.95、3年目1.00で3年平均0.90と下回った。改革型本船の建造及び改革型定置網の購入資金の一部を日本政策金融公庫から低金利資金を借入したことが原因に挙げられる。

		1年目	2年目	3年目	3年平均
借入利息（千円）	実　績	1,575	1,770	1,727	1,691
	計　画	2,012	1,873	1,735	1,873
	比較増減	0.78	0.95	1.00	0.90

［償却前利益］
償却前利益は計画に対し1年目1.32、2年目1.46、3年目▲1.10で3年平均0.87と計画を下回った。これは、3年目のサケの水揚げが大きく減少したことによる。

		1年目	2年目	3年目	3年平均
償却前利益（千円）	実　績	42,985	49,772	−3,657	29,700
	計　画	32,494	34,194	35,454	34,047
	比較増減	1.32	1.46	−1.10	0.87

5. 次世代船建造の見通し

計画 ：	償却前利益(※1) 35百万円 （5事業期間平均）	×	次世代船建造までの年数 25年	＞	船価等(※2) 500百万円 （漁船197百万円、漁具303百万円）
実績 ：	償却前利益 29.7百万円 （3事業期間平均）	×	次世代船建造までの年数 25年	＞	船価等(※2) 500百万円 （漁船197百万円、漁具303百万円）

以上のように、3事業期間の平均償却前利益は29.7百万円と計画値（5事業期間平均）35百万円を5.3百万円下回ったが、次世代船建造までの年数25年を乗じた額は742.5百万円と次世代船建造費500百万円を上回り、次世代船建造が見通せる結果となった。

(※1)償却前利益の計画値35百万円は5事業期間の平均値、実績値29.7百万円は3事業期間の平均値

(※2)船価等とは、現有の漁船（2隻）及び漁具（定置網1か統）の再取得価額であり、漁船の耐用年数を25年、漁具の耐用年数は使用年数を考慮して20年として試算
（改革型漁船193.7百万円＋作業船3.5百万円＋漁具303.1百万円(242.5百万円×25年/20年)
＝500.3百万円）

6. 特記事項

今後は、過去3年間の実証事業の結果を踏まえつつ、更なる取組の深化を図っていく所存である。
特に、3事業期間中に十分に成果を上げられず今後の課題となった次の事項については、情勢の変化に即応して取組方法を創意工夫しつつ継続的かつ積極的に取組を実施する方針である。
具体的には、
①春網及び秋網の操業時間・効率の向上による操業機会の増加を図ること、
②秋網の環締め方式による網起こし作業の労働負荷の軽減のため安全性に配慮しつつ作業時間の短縮を図ること、
③海水シャーベット氷製造装置の効率的な利用により更なる高鮮度保持の向上と砕氷購入量の削減を図ること、
④サバの船上活〆作業手順を確立し供給量の増加を図ること、
⑤サケオスの高鮮度出荷による販路の開拓を図ること、などである。
これら課題への取組により、大型定置漁業の収益性を向上しつつ経営の安定化を図っていく所存である。
なお、過去3年間の実証事業を通じて特に成果があった取組としては、大急潮被害防止型漁具の導入による自然災害による漁具被害の防止、季節網（春網）の採用によるサバ等暖流系魚種の漁獲量の増加、ユビキタス魚探の導入による無駄な出漁の抑制、船体の大型化による航行の安全性の向上、乗組員の休憩室の拡大と暖房化による船上生活環境の改善、などが挙げられる。

事業実施者：八戸市南浜漁業協同組合(TEL:0178-38-2216)　　（第107回中央協議会で確認された。）